

平成22年3月31日

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名

藤沢市

事業名称

「ふじさわサイネージ」による地域情報の流通活性化事業

1. 事業実施概要

地縁、血縁等既存の地域コミュニティの希薄化が進み、地域住民にとって真に有益な地域情報が届かない、という状況が現れている。地域情報の流通の不備は、地域課題の共有や地域への参加意識の醸成を阻害しており、地域での問題解決力の低下をもたらしている。

本事業では、地域情報の流通を促進し、必要な情報が必要な時に必要な人に届く仕組みを実現するため①地域電子掲示板システム「ふじさわサイネージ」の開発、運用②地域情報を収集・発信・利用できる市民力の増強③「ふじさわサイネージ」の自律的運用に関する仕組みの構築を行う。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
「ふじさわサイネージ」運用開始	市内 17 箇所 所で運用	17	○	サイネージ端末を目視 サーバー稼働状況監視
地域 WiMAX 利用開始	WiMAX 利用サイネージ 1 箇所	1	○	サイネージ端末を目視 電波状況を実測により測定
情報ボランティアの人数	45名	63	○	養成講座受講者数 情報ボランティア登録者数
地域内事業者向け教育プログラムの実施	地域内事業者向けプログラム 10 社 受講	13	○	地域内事業者向けプログラム受講者数

<委託業務説明書>

1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題

①地域電子掲示板システム「ふじさわサイネージ」の開発・運用

①-i 「ふじさわサイネージ」運用開始

ふじさわサイネージは、市民が“自分の手”で公開する範囲を“限定”して自分が作り出した情報を公開できる仕組みをユーザビリティに配慮した形の ICT システムとして開発された。運用開始し、明らかとなった課題は以下のとおり。

第一の課題は、地域分権の進行とふじさわサイネージの活用が同期することである。

現在、藤沢市は行政として地域分権化を推進している。概観すると地域を13地区に分割、各地区の市民（各地域に地域の代表者として藤沢市地域経営委員が存在）視点で政策を立案・発信するという分権化である。

「ふじさわサイネージ」はこの地域分権化の拠点である市民センターに設置された市民自身が情報発信を行うことを実現する ICT システムであり、藤沢市地域経営委員が経営会議における議論結果を地域住民と広く共有する手段として利活用することが期待される。

第二の課題は、「サイネージ利用者」である市民間意識の差を埋めることにある

藤沢市には多種多様な市民が居る。ふじさわサイネージにおいては、市民が“自分の手で”発信する情報を管理、「ふじさわサイネージ」協議会等の組織がそれを支援するという形態を採用した。このような市民主導のシステムが藤沢市において実装可能な背景には、藤沢市の明確な分権化方針と全国の他地域と比較すると高いとされる市民が構築するソーシャルキャピタルなどの資産が背景にあるが、そのような背景を包含しても市民の中には、「行政・及びそれに準じる機関が中心となり責任管理を行って欲しい」、「民が中心となり官や民から必要コストを集める形で自主運営したい」に二分している。

この二者をどちらか一方に一致させることは困難であり、両者が共に同じ空間で教育プログラム等を受講することで建設的議論を行い地域 ICT システムの自律運営を実現する方針を決めることが重要である。本事業においては、これら議論の結果をふじさわサイネージ運用規約の設計に反映させた。

ユーザビリティへの配慮に関しては、ホームページからの登録は簡単なテンプレートを選択し、写真や映像を文字情報と共に配信することができるようにした。

市民のだれもが自由に情報を登録することができるため、「ふじさわサイネージ」へのコンテンツ登録数の増加と共に、運用方法について今後の検討が必要となる。

（※別添「補足 01_教育の要綱への反映」参照）

①-ii 地域 WiMAX 利用開始

「ふじさわサイネージ」を屋外・移動環境などに接続し、多くの市民への情報提供を目指し、地域 WiMAX を用いた利活用システムの構築、運用を行った。平成21年度は、WiMAX 電波状況の測定、移動環境でのサイネージシステム安定運用の検討、WiMAX による屋内へのサービス提供の可能性検討の技術検討を行った。

明らかとなった課題は、以下のとおり。

第一の課題は、WiMAX 利活用システムに関してである。

WiMAX などの移動通信インフラを使うことのメリットは場所の制限なく、ふじさわサイネージを配信できることにある。しかし、現在のシステムはグローバル IP アドレスを利用しているため、様々なネットワーク形態を利用することを考えると

- i) アプリケーションレベルでの ID で端末を管理する
- ii) VPN を利用して、IP アドレスを「ふじさわサイネージ」システムから付与する

などについて検討する必要がある。

更に、屋外でのサイネージの利活用を行う際には、現在のディスプレイ等は機動性が低い
ため、簡単に移設できる屋外用端末等を開発するなどの対応が必要である。

第二の課題は、WiMAX ネットワークに関してである。

地域 WiMAX は、WiFi ではカバーしきれない数百 m から 1 k m 程度の範囲の到達性を有し、高速移動時にも対応できる無線通信方式である。このネットワークの周波数帯域の割り当てや優先制御、サービスクラスに関する個別・共通プロファイルの設定と性能の関係が十分に把握できておらず、継続的な測定・監視が必要となっている。

第三の課題は、屋外・移動体への情報配信に関してである。

移動体へが複数になった場合の対応や、その移動体の設置されている環境の状況に合わせてコンテンツを適応させる仕組みが必要であると考えている。また、屋外に設置した場合のディスプレイの性能も課題である。

第四の課題は、WiMAX とサイネージシステムの関係に関してである。

サイネージシステムは遠隔からの監視が可能となっており、移動する端末等も合わせて遠隔監視できる体制を検討する必要があると考えている。また、様々な端末に情報配信ができるように、端末毎の個別開発が必要ないような情報配信の仕組みが必要であると考えている。

(※別添「補足 02_地域 WiMAX 利用システム報告」参照)

②地域情報を収集・発信・利用できる市民力の増強

情報ボランティア・地域内事業者向け教育プログラムの実施

市民にとっての真に有益な地域情報を流通させ、必要な情報が必要な時に必要な人に届く仕組みを実現するために、情報ボランティアを養成する講座を実施した。幅広い年代や立場の方が参加できるように、「高校生」(土曜日午前)、「地区市民」(平日昼間)、「藤沢都民」(平日夜間)の 3 コースを用意した。

(※別添「補足 03_情報クリエイター養成講座実施要領」参照)

情報ボランティアに期待する役割としては、「ふじさわサイネージの PR」と「地域情報の収集・発信」および「ふじさわサイネージ運用への参加」の 3 点がある。今回実施した講座では、主に「地域情報の収集・発信」の役割を実現するために必要な知識や技術の習得と、ボランティアとして活動を継続するモチベーションを保つためのコミュニティづくりに重点を置いた。

その結果、情報ボランティアの方自身が地域の情報を発信するとともに、それぞれの情報ボランティアが所属する地域コミュニティ(自治会、公民館サークル、学校等)の仲間を巻き込

んだ活動に発展しつつある。

今後は、情報ボランティアの方を核として、さらに地域情報の流通を促進するためのコミュニティを拡大するとともに、地域のミニコミ誌や地域ポータルサイト、コミュニティ FM 等「ふじさわサイネージ」以外の地域メディアとの連携を図っていくことを検討する。

また、「ふじさわサイネージ」の運営のスタッフとしても参加していただき、運営体制の充実を図っていく。

・地域内事業者向け教育プログラムの実施と実施から得た運用モデルへの示唆

地域内事業者教育プログラムについては、「ふじさわサイネージ」のビジネス的利用を視野に入れて、インターネット等 ICT を利活用したビジネスモデルの構築について学習する講座を実施した。講座自体は、受講者の利便性を確保し、より多くの方に参加していただくため、講習会場 2 箇所をテレビ会議システムで繋ぐ遠隔講座として実施した。

前半では、地域を対象とするのではなく、通信産業を主対象としてアプリケーション・プラットフォーム・インフラと通信事業を 3 つの階層に分類した上で各々の階層において実在する事業モデルの概要を説明する資料（ケース教材）を受講者に配布、同教材を用いて大学教員のリードにより受講者との間で成功と失敗の要因と受講者が当事者ならばどのような意思決定するかを議論した。

後半では、地域を対象として、他の地域における地域 ICT 事業を事例として成功に向けて必要な施策の検討を行った。

そして、最終回には、受講者に当事者として「ふじさわサイネージ」をどのように運用すべきかを検討して頂き、その検討結果を「ふじさわサイネージ協議会」の代表及び主要メンバーとの間で議論、実際にどのように「ふじさわサイネージ」の運用モデルに適用するのかを検討した。その検討結果は「ふじさわサイネージ」運用要綱に色濃く反映されている。

（※別添「補足 04_地域内事業者向け教育プログラム概要」参照）

2 自律的・継続的運営の見込み

本モデル事業終了後の運営体制であるが、「ふじさわサイネージ協議会」とその下部組織として「ふじさわサイネージ運営推進委員会」を設置、継続運営を行う。

第一に、「ふじさわサイネージ協議会」は、ふじさわサイネージのシステム運営に関する意思決定機関として稼働する。本モデル事業において慶應義塾大学 SFC 研究所と連携して地域における情報共有 ICT システムの事例分析を行った結果、モデル事業終了後に自治体に運用の意思決定が一任され、それにより地域における複雑な利害関係の調整等に当該自治体の担当職員が迫られる事例が確認された。そこでふじさわサイネージにおいては、モデル事業終了後もシステム運用の意思決定を自治体ではなく自治体も参画する産官学民の四者で設立した協議会が対応することで調整コストの削減を目指す。

第二に、「ふじさわサイネージ運営推進委員会」は、「ふじさわサイネージ協議会」を実務面から支える組織として運用規約の改正、ユーザーからの声への反応、システム改修の要件定義等の取りまとめ、地域 WiMAX 等を用いた新たな研究開発を推進する。

第三に、運用に関しては、地域における産業界及び市民との連携を機動的に行える組織が良い

と言う本モデル事業における事例分析の結果を参照、藤沢市から財団法人藤沢市産業振興財団（藤沢産業センター）に業務委託を行い、ふじさわサイネージのコンテンツ管理支援、サイネージへの広告出稿など地域事業者によるサイネージシステムの商用活用運用していく。

（※別添「補足 05_運営組織図」参照）

（※別添「補足 06_ふじさわサイネージの自律的運用に関する仕組みの構築」参照）

（※別添「補足 07_ふじさわサイネージ運用要綱」参照）

3 今後の展開方針

「ふじさわサイネージ」の継続的運営を行うために、自律的運用に関する仕組み作りを重視している。そのために、自律運営のための施策設計において、「情報発信者評価獲得」「情報受診者評価獲得」「情報流通場所評価」獲得を目指し、以下の取り組みを行っていく。

① 市民が主導的に発信する情報 ―新しい情報発信者としての「地域経営会議」―

藤沢市は、市民目線による地域経営を行うことを目的にしない13地区に「地域経営会議」を設置している。この13地域の市民センター・公民館に電子掲示板システムである「ふじさわサイネージ」を設置、地域経営の中核拠点である市民センター・公民館において、地域の課題や地域のまちづくりの方向性などを双方向に情報交換できる場として利活用をしていくことを検討している。

② 市民が作り出す情報 ―地域内ソーシャルキャピタルと教育機関・学校と商店主―

藤沢市においては地域内の情報をインターネット等を通して発信する活動の中核をなしてきた藤沢市に存在する各種のソーシャルキャピタルとしてのNPO組織とのつながりを重要視しており、複数のNPOの協力の下、情報ボランティア養成講座を運営し、ふじさわサイネージという地域に限定した情報発信方法に関する学習の場を提供しつづけていくこととしている。更に、地域の学校主導の情報発信についても展開を準備検討している。

また、真に有益な地域情報を流通させていくことを踏まえ、地域内事業者の広告を掲載し、その広告収入にて運用を継続的に行えるように検討している。そのために、地域内事業者向け教育プログラムを提供し、地域ICTの利用促進で得られる利便性や効果、さらには新たなビジネスの可能性について学習・検討するためのセミナーを慶應義塾大学SFCキャンパスの実践的教育ノウハウを元にして提供していく。

③ 電子掲示板システムである「ふじさわサイネージ」設置個所の拡大

多くの市民に情報を提供し続けていくため、現在の設置個所の他に、地域WiMAXを活用し移動端末にて配信できる仕組みを継続的にやっていく。

<実施体制説明書>

1 実施体制

ふじさわサイネージ協議会
プロジェクトリーダー 中村 修 慶應義塾大学環境情報学部 教授

・藤沢市
進捗管理、全体とりまとめ 等

・慶應義塾大学SFC研究所
「ふじさわサイネージ」システムの企画・設計
持続可能な地域情報流通の仕組み作り
地域WiMAX利活用システムの開発 等

・東日本電信電話株式会社
「ふじさわサイネージ」システム開発
「ふじさわサイネージ」機器等設置工事

・特定非営利活動法人地域魅力
情報ボランティアの養成
情報ボランティア活動支援

・特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット
地域ポータルサイトとの連携

・財団法人藤沢市産業振興財団
「ふじさわサイネージ」システム運用・情報編集

2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	ふじさわサイネージ協議会	・ システム構築の各種調整 ・ コンテンツ収集・編集・配信の運用ルールづくり ・ 会議調整、運用体制整備
2	藤沢市	・ 進捗管理 ・協議会開催 ・全体とりまとめ
3	慶應義塾大学 SFC 研究所	・ 「ふじさわサイネージ」システムの企画・設計 ・ 地域 WiMAX 利活用システムの開発 ・ 事業評価手法の検討、実施 ・ 事業者向け教育プログラムの開発、実施
4	東日本電信電話株式会社	・ 「ふじさわサイネージ」システム開発 ・ 「ふじさわサイネージ」機器等設置工事实施
5	特定非営利活動法人地域魅力	・ 情報ボランティア養成講座の実施 ・ 情報ボランティア活動支援の企画、実施
6	特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット	・ 地域ポータルサイトと「ふじさわサイネージ」の相互コンテンツ利用の実施
7	財団法人藤沢市産業振興財団	・ サーバーの管理、運用 ・ 地域情報コンテンツの編集、番組編成の実施

事業実施進行表

実施内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
協議会開催		△				△			△			△
システム構成の 検討・決定			→									
システム設計・ 開発					→	→	→	→	→			
システム稼働テ スト										→		
サイネージ機器 設置									→			
システム運用											→	→
情報ボランティア 養成講座実施							→	→	→			
事業者向け教育 実施										→	→	→
報告書作成											→	→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/> [藤沢市ホームページ]

[2] <http://e-comm.cityfujisawa.ne.jp/efp/index.php> [地域ポータルサイト]

[2] <http://net.community.city.fujisawa.kanagawa.jp/guidance/toppage.php>

[藤沢市市民電子会議室]

平成22年3月31日

平成20年度（繰越）地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：藤沢市

代表団体名：

事業名称：「ふじさわサイネージ」による地域情報の流通活性化事業

1 概要

藤沢市と慶應義塾大学 SFC 研究所との協働事業として地域情報の流通を活性化し、必要な情報が必要な時に必要な人に届く情報流通の仕組みを実現する事を目的とし、既存の地域イントラネット及び平成21年に運用を開始する地域 WiMAX のネットワーク基盤を利用して、財団法人藤沢産業振興財団の IDC をセンターの配信拠点として市役所や市民センターなどの公共施設や慶應義塾大学に設置したディスプレイに地域に即した情報を提供するデジタルサイネージシステムの開発、構築を行う。

2 運用結果

平成22年1月下旬より、ふじさわサイネージにて配信するコンテンツの登録を開始し、2月1日より市内17拠点に設置されたディスプレイにコンテンツの配信を開始した。

コンテンツ期間	配信コンテンツ数	内訳	
1 月	1 6	静止画	1 6
		動画	0
2 月	7 4	静止画	6 9
		動画	5
3 月	4 6	静止画	4 2
		動画	4

3 課題・改修の必要性

サイネージシステムを開発・構築や本運用を開始し利用することで、機能や運用フローについての改善点などが顕在化した。これらの課題は、期間中にシステムの利用方法や改修を行うことで課題解決することができた。今後引き続き、ふじさわサイネージの利活用を促進するために、システムの見直しやそれに伴うシステムの機能追加・拡張を行うことでサイネージシステムのより一層の市民にとって使いやすい仕組みとしていくことが、新たな課題である。

4 その他

なし